

開 議

○浅野敏明議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○浅野敏明議長 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

勝見英一朗議員の質問

○浅野敏明議長 それでは、順次ご指名いたします。

順位1番、議席番号2番、勝見英一朗議員。

(2番勝見英一朗議員登壇)

○2番 勝見英一朗議員 政新長井の勝見です。

1番目の質問ですが、早速質問に入らせていただきます。

まず、1つ目の質問ですが、県立高校の再編統合を見据えた長井・西置賜地区の産業教育の基本的な考え方について市長にお尋ねいたしま

す。

山形県は、令和7年4月に、米沢工業高校と米沢商業高校を統合した工業科5学級、商業科2学級の、仮称「米沢産業高校」を開校することとしております。

昨年3月、県教育委員会が発表した「東南置賜地区の県立高校再編整備計画」によれば、開校の狙いは、地域のものづくりのスペシャリストを育てることにあるとされております。

現在、本市出身の中学生で米沢工業高校または米沢商業高校に進学する人数は限定的と思いますが、その整備計画書によれば、「東南置賜地区の県立高校に入学した生徒のうち、西置賜地区からの入学生が約11%を占めている」とされており、続いて「西置賜地区から一定数入学する生徒がいることも踏まえ、置賜地区全体を見渡して、これまでと同様の多様な選択肢の提供が必要となる」とされております。つまり、西置賜地区の人材受け入れを踏まえて、東南置賜地区の高校再編を進めるということであろうと思います。私は、ここに本市からのものづくり人材に限らず、東南置賜地区への進学の流れができるのではないかと懸念を感じるのですが、市長はどのように受け止めておられるでしょうか。長井・西置賜の重要な財産は人であることは論をまたないはずで、それならば、長井・西置賜地区の人材育成をどのように進めるのか、その方針なり構想なり展望なりを示す必要があると考えますが、いかがでしょうか。

もう1点、再編整備計画について触れておきたいと思います。計画の中の県全体で検討すべき課題の第1に、併設型中高一貫教育校の設置の項があります。その中で「東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」が平成30年7月に出した「東南置賜地区にとって望ましい高校再編整備について 報告書」に触れ、「東南置賜地区の子どもたちにとって中等教育のもう一つの選択肢として、併設型の中高一貫

教育校の設置を望む声があるため」、「東南置賜地区だけでなく西置賜地区も含めた置賜地区全体の声を聞きながら検討する」としております。こうした流れを見ると、ものづくりに限らず、人材育成の主要な場が長井から遠ざかると感じざるを得ないわけです。このような状況を踏まえ、まずは長井・西置賜地区のものづくり人材育成の基盤となる産業教育をどのように考えておられるか、市長のお考えをお示しいただきたいと思っております。

関連して、市長にもう1点お尋ねいたします。長井・西置賜地域の産業を担う人材育成のためには、地元で学ぶことは大きな意義があると考えてのですが、これは長井市にとどまらず西置賜3町にとっても共通の願いであろうと思っております。また、その願いを明らかにすることは、当地域の意見を明確にすることにもなると考えます。例えば、インフラ整備のために道路整備促進大会が開かれるような、人材育成に関する長井・西置賜1市3町の連携を検討してはいかがかと考えますが、市長のお考えはいかがでしょうか。

次に、教育長に質問いたします。

長井・西置賜地区の人材育成、特に産業振興の観点からのものづくり人材の育成の主要な柱となるのが中高連携であることは間違いないだろうと思っております。この中高連携に関し、9月議会で質問させていただいた折は、教育長は中高の校長による協議会を開催し連携を進めるとおっしゃいました。この段階では、話合い、相互理解の段階であろうと思っております。実際必要なことは、その具体的な施策です。特に中高の校長先生レベルの共通認識があったとしても、生徒と直接接し指導を担う教員が同じ認識に至っているかは未知数です。中高の連携を今後どのように進められるのか、連携の姿をどのように描いておられるか、産業教育の振興という観点で教育長のお考えをお示しいただきたいと思いま

す。

以降、中学校に関連して教育長に質問いたします。

産業教育、ものづくり人材育成を長井市内の教育機関が連携して推進することを考えたとき、難しさの1つは、高等学校が県立であること。もう一つは、中学校において、義務教育という性格上、工業系の専門的な内容を取り入れるのが難しいこと。この2つだろうと思っております。前半の県立高校との連携は、こども未来創造室を軸に切り開いていくことが求められますが、これについては前の質問へのご回答でお示しいただけるものと思っております。後半部分の義務教育における専門教育については、例えば9月議会でも触れましたが、教育課程特例校に手を挙げることで、あるいは週2こまある総合的な学習の時間の1こまを専門教育の基礎的な内容を系統的に扱う時間に充てること。あるいは、技術・家庭科など関連教科において発展学習としてオリジナルな専門教育の基礎を施すこと。そうした改革的な取組があつていいのではないかと考えるのですが、教育長はどのように考えられますでしょうか。

同じく、中学校に関して、先生方の職業理解についてはどのようになっているか、お尋ねいたします。

中学生の進路指導をされるのは主に担任の先生と思っております。その指導では、進路先の情報を把握して、生徒の希望や適性を考慮しアドバイスされるものと思っておりますが、その際、生徒が普通高校を希望するのであれば、その進路先だけでなく、その先の大学なり研究分野なりを考えてアドバイスされると思っております。では、生徒が専門学科を希望する場合はどうでしょうか。進路先の情報だけでなく、その先の職業、製造業や建設業、介護などの職種に対する理解があつてこそ適切なアドバイスができるのだらうと思っておりますが、しかし、ほぼ全員が進学する中学校

にとって、職業はまだ先のことと見えるのではないのでしょうか。最初の質問で触れた「東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」の報告書では、地域関係者からの意見聴取の中に、「高校の詳細を知らない生徒・保護者が多い。中学校の教員にも情報提供する必要がある」とありました。学校では、生徒と一緒に職場見学や進路学習での会社リサーチはされているわけですが、情報を生徒・保護者に伝える役割を持つ中学校の教員にとっての職業理解はどのように行われているか、十分なのか、お聞かせいただきたいと思います。

この件に関して最後の質問ですが、小中学生が本市の産業を学ぶことのできるサイトを構築してはどうかということです。独自のサイトを作ってもいいし、市のホームページに小中学生のためのキャリア教育のようなページを作ってもいい。政府省庁では、子供ページとかキッズコーナーなどを作っているところもあるようですが、自治体ではそう多くはないと感じます。また、本市の中学生在職業理解の学習をする際、商工会議所や企業等のウェブサイトを検索しているということですが、そもそも会社のサイトは求人や同業他社との取引を想定して作られていますので、小中学生が学ぶにはギャップがあります。だからといって、そこを埋めるために小中学生向けのページを企業に求めるのは無理があるのだろうと思います。

そこで、本市として、小中学生が本市の産業全般を学び、その中で魅力を感じ、生徒がそれぞれの形で市内企業と関係を持つようとする、そうした意識を高めるようなサイトを構築してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。他部署との連携も必要になるかとは思いますが、教育長のお考えをお聞かせください。

次に、2つ目の質問をいたします。

大学生が集うまちづくりに関して、最初に市長に2点お尋ねいたします。

大学と地域の連携が進むのは、自治体の地域内に大学が存在する場合が多く、本市のように大学が存在しない場合は、連携の姿は見いだしにくいというのが実情と思います。しかし、地域における子供たちの遊び声と同じように、まちなかでの若い世代の姿は、地域住民に活気とエネルギーを運んでくれると感じます。先日、夜9時頃でしたか、若い世代の五、六人が通りを渡って向かいの飲食店に入っていったのですが、見ていて不思議とうれしくなりました。このように、子供世代も含め、若い世代の人たちがまちなかで見られることは、本市にとって大きな力になると思います。

そこで考えるのですが、大学生がフィールドワークで本市に短期滞在できる環境を整えてはどうかということです。大学も、2007年の学校教育法改正によって、研究成果の社会還元が求められるようになりました。また、総務省では、大学のない過疎地域等に首都圏や京阪神等の大学からアウトリーチで20人、30人程度の学生が現地に宿泊して地域実践活動に取り組むことを支援する「域学連携」地域活力創出モデル実証事業を平成25年度に実施しております。こうした社会情勢の下で、本市における学生のフィールドワークを呼び込むことについては十分に意義があると思うのですが、市長はどのようにお考えになられるでしょうか。まずその方向性についてお聞かせいただきたいと思います。

また、これをさらに動かすために、例えば新しい発想による提案が市の事業として採択された場合に、仮称ですが、域学連携支援金を支給するとかの刺激策を取り入れることは効果が高いと考えますが、いかがでしょうか。これまでもビジネスチャレンジコンテストでは複数の大学生がアイデアを寄せ、入賞者には賞金も授与されております。ただ、これはアイデアや可能性に対する賞金であり、書類審査の前の練り上げの段階では、学生が独自に調査し考察してお

ります。それを一歩進めて、地域との連携でアイデアを練り上げ、市の施策に採用されるような独創的なものに対して、域学連携支援金を支給するなどの支援策を考えてはどうかと思いますが、市長のお考えはいかがでしょうか。

次に、具体的な方策について、地域づくり推進課長にお尋ねいたします。

本市には、少子高齢化の中で克服すべき課題がたくさんあります。例えば、高齢化社会における福祉の在り方や伝統産業の継承、小規模店の魅力化、AIによる作業の効率化、創業・起業につながる隙間産業の掘り起こしなど。しかし、そうした課題があることは、学生の調査研究の種がたくさんあるということでもあります。また、本市には、TASのホテル部分や置賜生涯学習プラザの宿泊研修室などの宿泊施設があり、給食共同調理場からの食事の提供も考えられます。さらに、一般社団法人やまがたアルカディア観光局と連携した協力体制を整えることもできます。可能なら、ホストファミリーを募集してのホームステイも考えられますし、光洋精機アスリートフィールド長井の学生への開放も考えられます。あるいは小中学生との協働活動は双方に大きな刺激となるはずです。学生のフィールドワークを支えるこうした環境を整理し、それを大学に広報して、夏休み等を利用した大学生による調査活動を呼び込むことができるなら、まちなかの活力につながると考えますが、地域づくり推進課長のお考えはいかがでしょうか。

以上、2項目9点について質問させていただきました。壇上からの質問は以上とさせていただきます。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

勝見英一朗議員から、大きく2点ご質問いただきました。

まず最初に、私ども長井市では、地方創生の

事業施策の柱といたしまして教育を掲げております。地方創生始まって7年目になるわけですが、その中で土屋教育長を中心として教育委員会の皆様、各学校と連携を取りながら着実に成果を上げてきていただいていると。また、就学時前の幼児の教育というのも非常に重要でございまして、こちらにつきましては子育て推進課を中心に厚生部門が連携して、なおかつ教育委員会とも情報を共有しながら着実に目標に向かって進めて、充実した活動をしている、事業を展開していると思っております。

ただ、やはり勝見議員おっしゃるように、これから特に重要なのはいわゆる高校との連携、それは高校につきましては私立もちろん置賜地方にはございますけれども、県立高校でございまして、そういった意味では、私ども長井市とは少しスタンスが違った形で高校の今後の再編やら、あるいは教育の在り方等々進めておられますが、それをやはりより身近なものにしていくということで、勝見議員からいろいろ提言いただきまして、中高一貫なりあるいは連携室などつくりまして鋭意様々試行錯誤しながら進めているところでございます。

そういった意味では、まず最初の県立高校の再編・統合を見据えた長井・西置賜地域の人材育成というのは、極めて私どもからすれば的を射たご提言をいただいたと思っております。

まず最初の、仮称「米沢産業高校」の開校を踏まえ、長井・西置賜地区における産業教育をどのように考えておられるかということについて、お答えを申し上げたいと思います。

議員からありましたように、令和2年3月に山形県教育委員会から示されました「東南置賜地区の県立高校再編整備計画」というのがあるわけですが、この整備計画でいう、もし米沢産業高校を県教育委員会として置賜地方における産業教育の中核として位置づけていくというのであれば、これはある意味では大変大

きな西置賜にとっては危機にも感じる事ができるなと思っております。産業教育という点では、西置賜地域では、これまで長井工業高校を中核として産業界と行政が一体となり取り組んできた経緯がございます。市内の製造業の技術者が学校で技術指導を行ったり、長井市としても技術検定やQC検定等の生徒の技能向上に資する取組を支援してきております。また、このような取組について、県への重要事業要望の際に繰り返し伝えておりますので、県においても一定の理解をいただいていると考えております。

特に、長井工業高等学校につきましては、文部科学大臣表彰なり様々な受賞をしております、私ども長井市にとっては、本当にものづくりのまち長井として誇りに思える、そんな高校でもございます。

県立高校の再編等の外部環境の変化は、これは致し方がない部分がございます。いわゆる生徒の減少ということでございますが、ここで重要なのは、西置賜に残したい、残りたい、あるいは西置賜地域の高校に進学させたい、したいという魅力づくり、また、子供たちと保護者世代への意識の調整が非常に重要だと思っております。これは、ものづくり産業、ものづくりにかわらず、学校と産業界と行政が連携して産業教育に取り組んでいく、工業高校だけではなく、西置賜地域の学校にも展開していく段階にあると思っております。昨日もスマートシティー長井のキックオフセレモニーが行われましたけれども、今後、いわゆる未来のSociety 5.0の実現に向けて、新たな価値を生み出せる人材の育成が必要不可欠でございます。特に、これは産業界のみならず、我々行政でも、あるいは地域でも求められる人材というのは、いわゆるそう遠くない未来、10年後、20年後、スマートシティー、Society 5.0がどんどん進んでいく中で、その技術、知識を理

解して使いこなせる人材をやはりしっかりと我々長井・西置賜に残さなきゃいけない、育成しなきゃいけないということが非常に重要であります。

現段階では、新たな価値を生み出せる人材の育成が必要だということなんです、それを教える人材といいますか、教授陣、教師、教諭の先生方も不足しているような状況でございます。今後、具体的には要素技術としてはAIとかドローンあるいは次世代のGPSやロボット技術等を使いこなし、さらには新しい価値を創造できるような人材を10年、20年かけて育成していく必要があると思います。

Society 5.0の世界と地域の垣根がなくなる未来に私たちの子供たちが将来地域に戻ってくる、あるいはこの生まれ育った長井・西置賜で働くというキャリアプランをイメージできるような、行政としてはそんな支援を総合的に行っていかなければならないと考えております。

関連しますので、次の(2)にも参りますが、産業を担う人材の育成あるいはもっと広く人材育成に関し、西置賜3町との連携も大切と考えるがどうかということでございます。これはまず、おっしゃるとおりで、これが今後すぐに着手しなきゃいけない部分だと考えております。先ほどから申し上げておりますSociety 5.0、スマート社会では、社会全体が情報技術で結ばれてつながっている世界ということで、なかなか我々にはまだぴんとこないわけではございますが、これは学校現場だけではなく、地域社会全体が学びの場、人材育成をする場になると考えております。学校で学んだことを地域で生かし、修正し、また学ぶという、いわゆるPDCAサイクルを回すことが重要、ある意味では人材の循環といいますかね、そういった考え方も必要だと思っております。

フィールドワークや探求学習の場としての地

域になることが、まず今、必要なのではないかと考えます。そのために地域あるいは産業界として何を子供たちに提供できるのか。あるいは、産業界として何を期待するのかというところが、私ども行政と各教育委員会、また商工会議所、商工会、産業界やらあるいは地域ではかなり開きがあるなと思っています。それは、例えば産業界とか、行政も少し教育委員会とは距離があるわけですが、さらに情報がやっぱり共有されてないということが一番の課題だなと思っています。

過日、長井商工会議所の三役をはじめ、幹部職員の方とも意見交換をしましたけれども、なかなか人材育成という話は出てこないですね。ご案内のとおり、長井・西置賜の有効求人倍率がコロナ禍にもかかわらず、従来で考えればずっと高い有効求人倍率を維持しております。県内8つのハローワークがあるうち、常に3位以内ぐらいに高いんですね。それは、地元の企業さんのほうでそれだけ人材を求めているということなんです。裏を返せば、なぜずっと高いかというと、人がいないということでもあります。

私どもももちろんでございしますが、これは西置賜1市3町の中で、個別の自治体名を上げると支障があるのかもしれませんが、あまり具体的なことは申し上げませんが、西置賜1市3町では製造業が極めて好調で、なおかついろんな技術を持った大企業もあるわけですね。世界的な企業もあります。そういった中で、なかなか人を募集しても、決して給料は安くないんですが、集まらないというんですね。しょうがなく、いわゆる外国人の研修人材を求めたいところ。ところが、今はコロナ禍で厳しいわけですが、そこから、じゃあ地元の子供たちを、ぜひ地元に残れるような産業・経済教育といいますかね、例えば長井高校なりあるいは米沢工業高校ということの選択肢もあるわけですが、そちらに進めて地元に残る人材を自治体として考

えていこうという考え方が、失礼ですけど、希薄です。ですから、本当にこれは根は深いなと実は私は思っております。

それで、そのために地域あるいは産業界として何を子供たちに提供できるのか、何を期待するのか。学校も子供たちが、先ほど話しました新しいいわゆるデジタル技術、AIも含めて、ドローンやロボット等の技術を学ぶことで、子供たちが社会にどう貢献できるのかとか、あるいは地域全体が教育の場へとなるために何が必要かについて、幅広い産業分野、学校、行政が情報交換、議論できる場の創出が、まず必要不可欠だろうと思っています。

西置賜の長井市以外の3町についても、やっぱりいろいろ事情が違うんですね。これ個別には申し上げませんが、例えば1つは、もう県立高校がなくなってしまったという自治体があると。あるいは、あるんだけど、なかなか定員が少なく、恐らく県教育委員会でも、よくあるように全国から生徒を募集するなんていう考えはないようですし、そうしますと、もう本当限られた県立高校であると。あと、ある自治体については、やはりもう山形市に子供たちが進学していると。それは米沢市に行くにも山形市に行くにも同じという考え方ですから、それだったらむしろ近い山形市のほうがいいと。ですから、自治体として通学のための、例えばバスの提供なり補助をすとか、そういったことももう始まっているわけですね。

一方で、米沢市のほうに本当にそういった西置賜の子供たちも含めて、米沢市が中心になって高校再編をして、そこに子供たちを集めてね、総合的に学ばせると考えた場合、フラワー長井線沿いは全て高校が駅のすぐそばなんですね。ところが、米沢市の高校は、一部を除いて、こちらから行ったら非常に不便です。ですから、例えば子供が高校でも部活動したいと言ったら、恐らく私立の高校はそれなりの配慮があります

けど、県立高校は下宿しないと多分それできないと。したがって、やっぱり昔から言われておりますように、高校から下宿して違うまちで学ぶという、そういった子供たちは、地元に残るという意識が希薄になるんだそうですね。

これはよく言われていることなんですけども、そういった意味からいうと、これ東南置賜の高校再編というんですが、西置賜も含めて東南の高校をどうするかという考え方なんです。これ私、県の教育委員会とか、教育委員会の職員の方とか、教育委員の方とお話ししたことありませんのであまり失礼なことは言えないんですが、私どもから見れば、本当に置賜地方ってどういうふうに考えておられるのか、ぜひ我々のほうからお願いして意見交換していかなきゃいけないなど。東南置賜といっても、結局西置賜も含めて考えているんでしょうと。確かに、この計画書の中には東南だけではなく、西置賜のお話も聞きますと言ってますけど、去年の3月に示されて1回もありませんよ、そういうこと。ですから、こういうやり方というのは、かつて長井工業高校の学科1つなくされるときも、同じようなやり方なんです。結局県教育委員会の皆さんと当該の自治体とは話しているのかもしれない。ところが、大体固めてから来られるんです。ですから、そのとき意見言ってもほとんどもうこういうことで決まっています。

あと、2つ目に出してくるのは、子供たちあるいは保護者のアンケート、これはもう実業高校に行きたいなんていうお子さんとか保護者いませんよと。みんなもう普通高校じゃないですかと。だからやっぱり普通高校は残すけども、いわゆる産業系の学科は、倍率低いところは、これは募集停止をせざるを得ないんだと、こういう論法なんです。

だけど、私どもから言えば、どういふようなアンケートしているんですかと。子供たちは、保護者は実態分かっているんじゃないんですかと

いうことも言いたいわけですが、やっぱりそこは県教育委員会としてもいろいろ検討して進めているわけでしょうから、そこはむしろ我々のほうでそういったところを保護者とか子供たちにアプローチしなきゃいけないなど、そういうふうに思っています。

すみません、大変長くなりました。そういった意味では、今後、1市3町連携してということで、まずは教育長を中心とした1市3町の教育委員会の皆様と、あるいは我々行政も一体となって、情報を共有していかなきゃいけないと。そして、その次に、今度は一方では、産業界やら地域、商店街も含めて、そういったところに情報提供しながら意見交換する。あと、学校側、教育委員会としては保護者、生徒たちへの様々なやはり今後理解を深めていただけるような情報提供等々していくと。そして、それを一堂に会して、勝見議員がおっしゃっているように、道路ではやっぱりみんなで氣勢上げられるのは、集まれるのは、みんな共通認識を持っているからですね。あるいはそれぞれの立場で、道路を整備しないとなかなか自分たちの地域が、あるいは生活が、産業がどんどん駄目になってしまうということでまとめられるわけですから、そういったことを総合的にやっていくには、やはりここは長井市が中心になって声をかけていかなきゃいけないと思っております。すみません、長くなりました。

続きまして、2点目の大学生が集うまちづくりについてでございます。

できるだけ簡潔にお話しさせていただきます。本市では、大学生のフィールドワークを呼び込むことは、まちなかの活気を生む一つの方策と考えており、これまでも積極的に受入れを行ってまいりました。例えば、東京都巣鴨にあります大正大学とは、平成27年に地域連携に参加して以降、毎年、人間環境学科の1年生のおおよそ50人が夏休み期間の4日間で、また、地域創生

学部では、1年生及び3年生の約15人が10月から11月にかけて約40日間に及ぶフィールドワークを実施しております。この中で、地域を知り、地域と協働した課題解決や、地域活性化に向けた取組を行っております。また、山形大学人文社会科学部とは、平成22年に連携協定を締結して以降、毎年3年生をフィールドワークとして受け入れております。これまでおよそ50名のゼミ生が、中心市街地の活性化や旧長井小学校第一校舎の活用及び長井紬の学びと活用などの地域政策論演習を行ってきたところです。そのほか、近年はビジネスチャレンジコンテストのアイデア部門への参加のために、東北芸術工科大学や相模女子大学等のゼミ生が、短期間ではありますが、長井市に滞在して、フィールドワークを実施している事例もございます。今後も学生の大学のカリキュラムを超えた地域との関わりを続けるための方策について検討しまして、地域の方々と触れ合う機会を増やすことでまちの活性化につなげていきたいと考えております。

また、過日、地域づくり推進課内に、空き家・空き店舗活用政策推進室を立ち上げたところであり、今後、空き家を活用した学生等の滞在スペースづくりの検討も行うことで、フィールドワークの受入れ体制の強化を検討してまいります。

続きまして、2点目の仮称地域連携支援金などの支援策を検討してはいかがかということですが、近年では移住でも観光でもなく、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ関係人口と呼ばれる存在が注目されております。当市では、関係人口のターゲットを大学生に設定しまして、昨年に総務省の委託事業である関係人口創出・拡大モデル事業を受託しました。この事業には、山形大学、大正大学、相模女子大学から参加していただき、コロナ禍の中ではございましたが、オンラインを取り入れながら、伊佐沢地区並びに致芳地区

において、コミュニティセンターのご協力を得てフィールドワークを実施しました。この中で、伊佐沢地区ではコミュニティセンターを介して地域の方々と交流を行い、地域資源である果物を使った商品開発など、様々な提案をいただきました。この委託事業を踏まえ、今年度は大学生のフィールドワーク等の関係人口を受け入れるコミュニティセンター等の団体を支援するため、国の地方創生推進交付金を活用し、交流人口・関係人口受入事業費補助金を創設したところです。現在はけん玉を活用したまちづくりを進めている市内の団体が、山形大学の学生と一緒にけん玉チャレンジマップのリニューアル事業に取り組んでいるところでございます。まずは、この補助金によって関係人口の確保に努めながら、学生の移動手段に係る援助などの経済的な支援や受入れ体制の再構築など人的資源も効果的と思われるため、並行して取り組んでまいります。勝見議員からいただいたご提案を含め、今後も活力ある地域づくりの推進に向け、さらに検討してまいりたいと思います。

○浅野敏明議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 私には、産業振興の観点からものづくり人材育成と産業教育振興を図る中高連携の在り方について、4点ご質問をいただきました。順次お答えを申し上げます。

まず、産業教育におけるこの中高連携の難しさ、勝見議員からも指摘ありましたが、そのほかにやはり中学校という義務教育と、それから産業に特化した実業高校の連携を図るということにあると思っています。中学校の役割には、自分の特性を理解し、そして夢を理解し、未来に進めるための多様な選択肢、これを与えること、これも大切です。子供たちの中には、この間の市長の講話から、長井市の市役所の職員になりたいという子供もおりまして、先生になりたいという子供もおります。研究者になりたいという子供もおります。それから、スポーツ

選手を目指している子供もおります。お医者さんになりたいという子供もいます。その中の一つに産業教育を支える技術者、研究者になりたいという子供もおります。いわゆる多種多様な子供たちがいるということ、これらを前提にして、以下お答えしたいと思います。

まず、人材育成についての産業教育の振興という観点からの中高連携の今後の在り方、進め方についてでございますが、中高連携の今後の進め方につきましては、校長同士の共通理解の段階から、中学校側の高校への理解を深めるスタイルへと今進んでいると思っております。そのためには、この1学期、進路説明会で高校から中学校へ、高校の先生方が来ていただいたときのように、今後も高校の魅力を中学校に伝える機会を設けること、そして教員が授業の様子を相互に見学するという、この取組は地道ですが、非常に大事だと思っております。

それから、以前、長井工業高校では、夏季休業中に体験入学をしておりました。これは非常に大きな力になって、これをきっかけに長井工業高校に進む子供がたくさんいたことも、私覚えております。今なかなかそれができないということも、これはちょっと残念なところですが、これらをさらに進めていくということ、これも有効な手だてだと思っております。

また、今後、高校には1人1台のパソコン、タブレットが整備されていくということを知りました。これらを含め、動画ですとかライブ中継を通した高校の授業の紹介も可能になるのかなと思っております。中学校1年生や2年生の段階で、いかに高校の紹介から、その先の産業にある、その魅力を知ることが出来るか、これが課題になると考えております。こども未来創造室を中核としながら、これらのことについても継続的に連携の在り方を実行に移してまいりたいと思っております。

2つ目、総合的な学習の時間の中で職業教育

の基盤を系統的に位置づけていくのはどうかというご提言でございますが、義務教育の段階では、生徒の発達段階から、やはり生き方教育が中心になっていると私は捉えております。学習内容や取り上げる課題を産業系の教育に特化していくということは、現場としては非常に難しい点もあると理解しております。特別活動や総合的な学習の時間の中で、小学校段階から計画的に地域を学ぶ、地域の人から学ぶという活動の中で、自分との関わりを意識しながら学びを進めていく。そして自己の生き方につなげる学び、これをやはり大事にしたいと思っております。

また、学校での学習については、その後の一人一人の学びのきっかけになってほしい、これが切なる願いであります。一人一人の生徒が、興味あること、知りたいこと、そしてもっとやってみたいこと、これらを学校以外の場でも自分で選択して、自ら進んで学んでいく、こういう子供たちにしたいなと思っております。そういう意味では、旧長井小学校第一校舎、キッズシティランドですとか、それから起業体験ワークショップ、このような活動がうまくつなげられればいいなと思っておりますし、今回できませんでしたが、ある中学校では、職場体験の中にこの起業体験ワークショップを位置づけるということで、既に計画を立てていましたので、これらの意図も踏まえながら進めていくのが現場としては一番いいかなと思っております。

または、今回、これもコロナ禍でできなかったんですけども、長井南中学校が、蒲田駅西口での交流の後に、一歩進めて、ふるさと長井会の方とお会いしたいとか、それから蒲田のものづくりのところに行って、まさにそこで職業体験をしたいという計画も実は立てておりました。これらの校長先生のアイデアを大事にしたいなと思っております。

続いて、進路指導を担う中学校の教員の職業

理解はどうか、十分かというご指摘であります。中学校のほうでは、1年間で30時間ある学級活動の中の10時間、いわゆる3分の1をこのキャリア形成と自己実現という項目で計画的になされております。したがって、中学校3年間で30時間、これらの授業をしているということもご理解いただきたいと思います。

でも、何よりも教員が一番理解できるのは、生徒の進路の悩みに答えたり、それから将来の職業の相談にあったときに、一緒に職業について理解して深めていくということ、これは先生方にとっては大きな職業理解だと私は思っております。確かに計画的なことで、これはというきちっとしたものではないのですが、中学校の先生、忙しい中でも子供たちへの理解を通して、職業について一緒に学んでいくことがあります。これらについては、大事にしたいなと思っております。

これから予測が難しい社会を生きていくために必要となる力、これをまず育てていくのが中学校の大事な仕事だろうと思っております。ある意味では探求的な学習ですとか、それから自己を理解し、将来の生き方を考える、そんな学習活動をさらに充実させていくことが、先生方の職業理解につながるものだと私は思っているところです。

最後の、産業全般を知る小中学生のサイトを構築してはどうかというご提言でございましたが、これはなかなか市で作成するということは、私はちょっと今現在、考えていないところです。その理由ですが、小学校3、4年生から副読本を使用しながら、市の産業に関する学習を始めていきます。その後、実際に身近な商店や工場を訪ね、見聞きする、体験する、そんな学習のステップを踏んでいっているところです。これらの体験を授業で振り返りながら、児童と共有する中でさらに学びを深めていく、こういう日常の授業をまず大事にしたいと思っております。こう

したときに、サイトを通して学ぶことはどうしても必要だと私の中ではなかなか言い切れない部分があります。

先日、教育委員会による学校訪問を実施し、各学校でタブレットを活用しているいろいろなところでこの職業教育に進むような学習活動しておりますが、このようなことを大事にしたいと思っているところです。

サイトについては、事業所の情報の取扱い等課題等もありますが、こういった中で、例えば子供たちが制作したものを長井市のホームページ等に掲載するということが可能であると思っております。そのような、学びの中で自然な形で子供たちと一緒にやっていくというのが現実的であり、子供にとっては実のあるものになるかなと思っているところであります。

○浅野敏明議長 高橋嘉樹地域づくり推進課長。

○高橋嘉樹地域づくり推進課長 フィールドワークに適した本市の環境を整え、それを広く大学に公募してはどうかというご質問にお答えいたします。

さきに市長が答弁いたしました、昨年度の総務省委託事業では、大学生と伊佐沢地区の子供たちがオンラインで交流し、子供たちも自分たちの地域を見るよい機会となりました。地域の皆さんにとっても、大学生との交流は地域を見詰め直すよいきっかけであり、そのためにも勝見議員おっしゃるとおり、ハード、ソフト両面で大学生等の関係人口を受け入れる環境を整え、公募していくことは、大変重要なことと考えております。

一般社団法人やまがたアルカディア観光局、またコミュニティセンター等とも連携し、現在、整備中の施設も含めたハード面、またソフト面として受入れ可能な団体、事業所等の確保を図り、それら環境をPRしてまいりたいと思っております。

また、これからも学生が集うまちづくりのた

めには、フィールドワークで長井市に滞在した学生に対し、例えば再び訪れていただいた際に使える宿泊クーポン券や商品券、あるいは自動車学校の受講割引券などをお配りして、また来ていただけるよう促すという手だてなども考えられますので、様々な知恵を絞りながら、今後とも大学生と地域の皆さんとのさらなる交流を図ってまいりたいと考えたところでございます。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 ご答弁いただきました。

この産業振興に関わっては、今までも質問させていただいたこともあるかと思えますし、市長からお話をいただいてきました。今回も尋ねさせていただいたわけなんですけど、市長に1点お尋ねいたします。仮称「米沢産業高校」が開校される、それに合わせて米沢市が中心になって地域コンソーシアムが設立されました。そしてその中で、この産業高校の支援をしていくということのようです。そして先日は、この地域コンソーシアムの事業として、米沢工業高校の生徒が山形大学の米沢の研究室を見学されたというような形で支援しております。この米沢産業高校自体は、西置賜とは随分離れているわけなんですけれども、この動きというのは、今の新聞報道などにもあるように、大きな力を持って周知されてまいります。これは長井・西置賜の子供にとっても非常に関心の高い事項であるかと思えます。

それに対する対抗軸と言っているのかどうかなんですけど、長井・西置賜としては、こういう人材を育てる、こういうシステムで育てるということが早急に必要だなど。コロナ禍で2年間何もしていないでいると言っては悪いんですが、主な大きな動きができない、集会もできない、集まりもできない中で、実際は相当動いてきました。そして、開校を直前に控えているという中で、本市としても長井・西置賜を中心として大きな動きが必要ではないかと感じたところです。

先ほどの米沢市が中心となった地域コンソーシアムをつくって動き出しているわけなんですけど、長井市を中心としての連携ということは、先ほどお尋ねしましたけれども、このコンソーシアムのようなもう少し具体的な、例えば長井市ものづくり人材育成推進協議会でもいいですけど、そこを母体とした1市3町の組織などができないかと考えるんですが、市長はいかがお考えになりますでしょうか。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

先ほどの答弁の中でもお話しさせていただきましたが、まだ1市3町の中で、例えば長井市だけつくってもやはりこれは弱い。ですから、西置賜1市3町で連携して、コンソーシアムとか、そういった情報を共有しつつ、様々な皆さんで議論しながら、一定程度子供たちに方向性が見えるような、そんな取組をしなきゃいけないと思っておりますが、まずは相当意識が違いますので、ここを早急に、特に年度内あたりに、すぐコンソーシアムとはいかないかもしれませんが、研修、勉強会的な、実際コンソーシアムにいくまでの手前の組織化を年度内ぐらいに図っていくスピードでいかないと駄目だなど。

そういった意味では、勝見議員から大変いいご提言をいただいたので、これを生かしたいと思っておりますが、やっぱり米沢市の利点は、大学が3つあるということなんですね。それと、特に産業人材を育てるという意味では、山形大学の工学部というのは大変教授陣も100名以上いらっしゃるし、いろんな技術を持っている先生方いらっしゃる。私どもも連携協定結んでいんですけども、マッチングを地元企業とやったんですけど、ちょっと離れているぐらいやっぱり飛び抜けている技術、様々な研究をなさっている先生が多いと。

ですから、私どもとしては、その高等教育の部分ですね、そこをどういうふうにつなげて

いくか。山形大学でもいいでしょうし、あるいは県外の私立大学などと連携できないかということあたりも考えて、いわゆる長井・西置賜に残って、そういった大学と連携しながら、自分の学びたい方向性を考え直せる、そんなチャンスもつくっていけるようにしなきゃいけないなと思っ

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 質問自体は以上で終わりますが、中学生の専門教育の基礎については、どうしても触れていかなければいけないと感じております。例えば、総合的な学習の時間の中でも、環境問題あるいは地域の伝統や文化だけでなく、ものづくりの面白さや工夫と生活の発展、そして職業の選択と社会への貢献という項目が具体的に示されておりますので、こういう項目にのっかって系統的にいくことは不可能ではないと感じるんですが、なお研究していただければと思います。

大学生が集うまちづくりに関して質問させていただきました。これは新聞の談話室からの受け売りで恐縮ですが、その中には、アインシュタインは本当に新しい発想は若いときにしか生まれれないと言っております。また、政府は、こども庁創設に関わって、子供や若者の意見を聴取するユース政策モニターを実施するとしております。このように、未来の社会をつくる若者の声をいかにして吸い寄せていくか。長井市にはいろんな会があるわけなんですけど、そこで例えば若者政策提言集団のようなものができれば、なお未来に対する期待も出てくるなと感じたところです。そこで質問させていただきました。

以上で私からの質問は終わります。

金子豊美議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位2番、議席番号6番、金子豊美議員。

(6番金子豊美議員登壇)

○6番 金子豊美議員 おはようございます。

師走を迎え、何となく慌ただしさを感じる今日この頃です。日々寒さが厳しくなるこの時期、今月11日から10日間にわたり、飲酒運転撲滅・冬道の交通事故防止強化旬間が実施されます。

交通事故防止のための具体的行動として、運転者は、飲酒運転を絶対に「しない、させない、許さない」意識の徹底、路面状況に応じた安全運転の徹底、小まめな切替えによるハイビームの積極的活用、歩行者は、道路横断時は手や旗でしっかり意思を表示し、横断開始時と横断中の2度確認を徹底、夕暮れからの外出は明るく目立つ色の服と夜光反射材の着用、自転車利用者は、飲酒運転の禁止などの交通ルールの遵守、道路の積雪や凍結時は自転車乗車を控えるなどの自転車の安全な利用となっております。

また、交通事故防止のポイントとして、午後4時になったらライトをつける、早め点灯PM4と、夜光反射材の着用が呼びかけられております。

長井市では約800日にわたり、死亡事故ゼロが続いていますし、事故の発生件数、負傷者数についても減少しております。自分は大丈夫と思っ

項目は1つ、質問事項は5つです。

消防団員の待遇改善と今後の活動について。

現在、長井市消防団条例(定員)第3条によりますと、「消防団員の定数は、680人とす